

事務事業名		防災マップ作成事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	01 安全安心な暮らしを支えるまちづくり				所属課	総務課	担当	地域安全担当
	施策名	06 消防・防災体制の強化				課長名	田代 好弘	担当者名	斎藤 文人
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	土砂災害防止法・水防法・塩谷町地域防災計画
		1	08	01	04	001	防災対策費		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定 (		年度～
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 本町においては洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップを別々に作成し、町民へ周知をしてきたところですが、平成29年度から土砂災害警戒(特別)区域の再調査が栃木県にて実施され、平成31年度当初より調査結果の公示に向けた作業(対象地区の説明会等)が行われる。 これを受け、更新された最新の警戒区域の情報を町民へ周知する必要がある。 洪水ハザードマップ及び土砂災害ハザードマップをまとめたものを地図で表示すると共に、災害時に必要となる情報は多様化していることから、災害時避難行動要支援者の概要、避難所情報、避難情報、地震予測等の、防災に必要な情報も掲載し、かつてのA4判ではなく、B4判のパンフレットの形態にし、防災マップとして製本し、町民へ周知を図る。</p> <p>2 概算事業費 防災マップの作成、印刷製本費として2,400千円 5,000部(全世帯+町内施設、企業等へ配布)</p>							

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等) 更新がなされる土砂災害警戒(特別)区域及び洪水浸水想定区域(鬼怒川)を併せて地図に表示し、その他災害時に必要となる情報を掲載し防災マップとして製本し、町民へ周知を図る。		名称	単位
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載) 町民		ア 防災マップの作成	部
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのか記載) 土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域に関係する住民はもとより、町民全体に周知することによって、危険箇所を把握してもらおうと共に防災意識の向上を図る。		イ	
		(5) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
		名称	人
		ア 人口	
		イ	
		(6) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	単位
		名称	%
		ア 災害時に避難することができ、被害に遭わなかった割合	
		イ	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値		5,000				0
		実績値						0
対象指標	ア	目標値		11,210	11,000	10,800	10,600	11,000
		実績値	11,459					0
成果指標	ア	目標値		100	100	100	100	100
		実績値						0

計画		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円				0
		県支出金	千円				0
		地方債	千円				0
		その他	千円				0
		一般財源	千円	2,400			0
		事業費計(A)	千円	0	2,400	0	0

実績		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円				0
		県支出金	千円				0
		地方債	千円				0
		その他	千円				0
		一般財源	千円	2,400			0
		事業費計(A)	千円	0	2,400	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	土砂災害災害防止法により、市町村長は災害による人的被害を防止するため、土砂災害のおそれがある場合の避難に必要な情報を住民に周知させるため、印刷物を配布することとされている。 水防法でも同様。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	平成29年度から県により、土砂災害(特別)警戒区域の再調査が実施され、警戒区域は増える見込みがある。平成31年度より結果の公示に向けた作業が行われる。これを受け、更新された最新の警戒区域の情報を町民へ周知する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	現在のハザードマップは、都市計画図に危険箇所を掲載したものであるため、自分の家がどこにあるか確認しにくい点がある。 住宅地図は家屋、道路等最新の情報であるため、住宅地図の情報に危険箇所を融合させたものとした。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	ハザードマップの作成により、町民が土砂災害危険箇所等を把握することができる。避難場所についても確認することができる。 町民の安全安心につながるものと考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 30 年 9 月 28 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業